

Title	大連ハイテクパークにおける日・中企業の共進的内生 化過程分析
Author(s)	藤, 祐司
Citation	年次学術大会講演要旨集, 25: 155-158
Issue Date	2010-10-09
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/9266
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載 するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

大連ハイテクパークにおける日・中企業の共進的内生進化過程分析

藤 祐司（新潟大）

1. はじめに

(1) 背景

中国経済の発展は目覚しく、2004 年以降において年率平均 10%以上の GDP 成長を達成し、2009 年には GDP で日本を抜いて世界第二位の経済大国になったとされる。これは、1980 年代の工業化社会から 90 年代以降の IT の発展に伴う情報化社会へのパラダイム変化の中、中国が情報化社会にうまく対応したことを示唆している。

こうした中国経済の発展に伴い、日本企業の中国進出における動機、目的が大きく変化している。すなわち、安価な労働力に期待した国内向け製品作成における外注先としてではなく、巨大な中国市場への進出拠点の形成を目的として、中国進出をはかる企業が増大している。

本稿では、以上の背景に則り、中国における日系企業に焦点をあて、在中国日系企業の動機の変遷および中国における企業戦略についての考察を行う。

以上を通じて、グローバル経済下における日本企業の技術経営戦略について検証する。

(2) 既存研究

現在の中国の経済発展を日本の高度経済成長期と比較した分析・検証は数多く行われ、その共通点・相違点が浮き彫りにされている（中国日本商会 2004, 日中経済協会 2008, 平田 2005 など）。

また、日中 IT 分野の相互関係に焦点をあてた分析については、経済産業省（2006）、先端情報技術研究所（2003）、田島他（2009）、ミック経済研究所（2005）などにみることができ、オフショア開発、BPO などの相互依存関係についての検証が行われている。

(3) 仮説

ここでは、中国進出企業、特に発展著しい中国のハイテクパークである大連へと進出する日本企業に注目し、

- ① 中国経済の発展にともない、日本企業の中国への進出目的が変容
- ② その変容の結果、日本・中国企業の関係は双方向性を有する構造に移行
- ③ 以上の結果、構造変化に対応した企業の収益構造が改善

していることを検証する。

以上を通じて、グローバル経済下において望まれる日中の技術経営体系について考察を行う。

2. フレームワーク

(1) フレームワーク

中国進出日系企業のマクロ経済発展軌道に照らし合わせ、日中の関係性発展軌道のレビューを行う。それらから得られる示唆を基に、大連に進出した日本企業の動向を通じ、その強みと弱みを実証的に検証する。

(2) 対象

21 世紀中国総研編「中国進出企業一覧上場会社編 2009-2010」に登録された上場企業を対象とする。特に、1978 年の改革開放政策の一環として、「大連経済技術開発区」に指定されて以来、日本企業をはじめとする外国企業の進出が著しい大連に進出している企業に注目する。

3. 分析

3.1 日本企業の中国進出状況

中国に在中ビジネス拠点を有する東証一部上場企業は、その 1714 社の 60%程度（1030 社）になると

される（21 世紀中国総研, 2009）。また、中国外資系企業検査に基づく、日系企業の認可年と企業数の推移を見ると、その数が年々増加していることがうかがえる一方、一社あたりの資本金は縮小傾向にあることがわかる（図 1）。

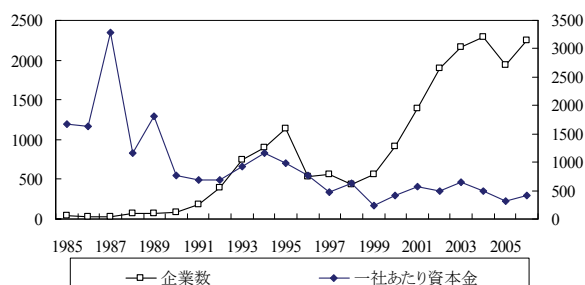


図 1. 中国外資系企業検査に基づく日系企業の認可年と企業数および一社平均資本金(1985-2006).

資料: 中国進出企業一覧, 2009 [1]

これは、有力企業の多くが中国への進出を果たしていることを示している。

一方、中国の日本からの直接投資導入の推移をみると、1990 年代はじめ、2000 年初に大きく伸びたものの、近年においては減少傾向にあることがうかがえる（図 2）。

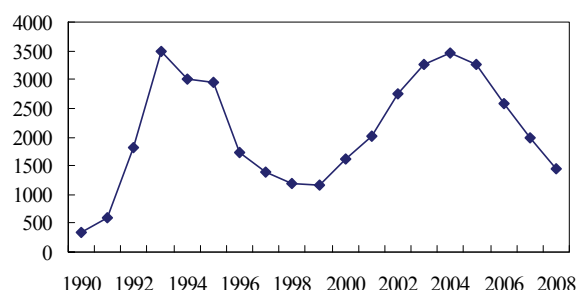


図 2. 中国の日本からの直接投資導入件数の推移 (1990-2008).

資料: 中国進出企業一覧, 2009 [1]

また、中国が受けている直接投資全体に占める日本の直接投資導入の割合をみると、契約件数でみると平均 7%程度で安定しているが、その実行額の割合でみると、1990 年代以前は 10%を越えていたものが、1990 年代後半以降、減少に転じていることがわかる（図 3）。

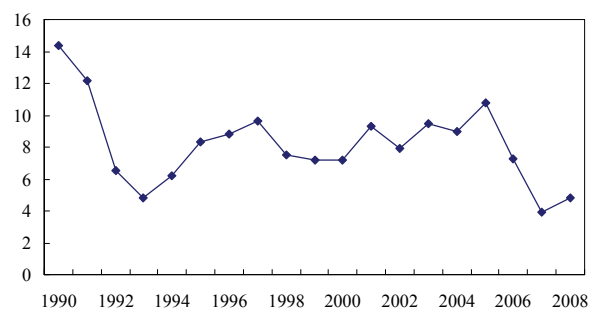


図 3. 中国の日本からの直接投資導入実効額の全体に占める割合の推移 (1990-2008).

資料: 中国進出企業一覧, 2009 [1]

これは、日本企業の中国への進出が、大企業によるものから、順次中小企業へと広がっていることを示唆している。併せて、中国の世界的な地位向上により多様な国からの外資導入が順次増加していることもうかがわせる。

3.2 日本企業の中国進出の動機の変容

日本では、ソフトウェア産業をはじめとした知識集約型産業において「80 年代以降の IT 技術の進化と連動して産業として急成長を遂げてきたが、IT の成熟化や Web 化などの新たな進化の中で産業としての発展は曲がり角を迎えつつある」（経済産業省, 2006）と指摘される。これは、ソフトウェア産業における、ソフトパッケージソフトウェア市場での一部の外国系メーカー市場による寡占状況、日本のソフト輸出入バランスにおける輸入超等にて端的に示されるように、情報化社会における国際競争力の低さを露呈している。

一方、中国の知識集約型産業の世界での売上比率はまだ小さいが、成長率は非常に高い。中国ソフトウェア産業の売上の 9 割が中国国内市場で占められていることに端的に示されるように、「世界の工場」としての中国の内需規模が大きいことが、中国企業の国際競争力を高めている。

これらを経て、中国経済は、社会整備の強化を進めつつ、現在は「ハード」投資主導型の伝統経済モデルから脱却し、「ソフト」主導型の経済モデルの構築をはかる段階にきている。

近年の社会経済環境の変容および中国経済の成熟

化に伴い、有利な為替、安価な労働力に支えられた輸出主導型の経済発展から、中国国内市場販売の強化に向けた生産・販売効率の高度化および技術力の向上・高付加価値化が同条件国内他社との競争に不可欠になっている。

一方、日本企業としては、経費削減・人材の雇用活用を目的とした利用¹から、より戦略的に中国市場をターゲットにした展開が求められるようになっていくことが、日中オフショア開発の目的などからうかがえる（図 4）。

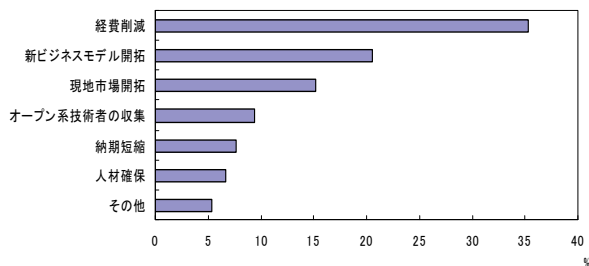


図 4 日中オフショア開発の目的の変容。

3.3 日本の中国進出企業の地区別動向

中国に拠点のある日本企業の業種別内訳は表 1 に示される。

表 1 中国に拠点のある日本企業の業種別内訳

水産・農林業	鉱業	建設業	製造業
5	4	51	1092
電気・ガス	物流業	情報・通信	流通
4	74	102	271
金融保険	不動産	その他	
90	15	101	(企業数)

資料: 中国進出企業一覧, 2009 [1]

また、日本の中国現地法人の機能（生産・製造、販売・購買、R&D、情報）別企業数の推移は図 5 に示される。

図 5 より、先に述べたように、従来のには生産・製造拠点として中国に進出した企業群が 1990 年代後半に一旦落ち着き、2000 年代に入り再度進出していることがわかる。その際、製造業を主とした生産・製造拠点としての中国進出のみではなく、それに付

随した情報や R&D などの知識集約的な部署もまた増加していることがうかがえる。

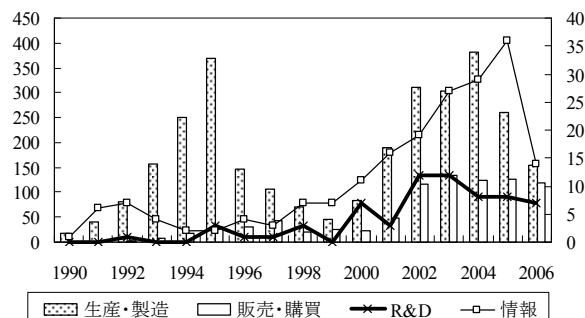


図 5 日本の中国現地法人の機能（生産・製造、販売・購買、R&D、情報）別企業数の推移 (1990-2006)。

資料: 中国進出企業一覧, 2009 [1]

以上の関係を、中国の主要省（北京、遼寧、上海、江蘇、広東、香港）についてみる（図 6）。

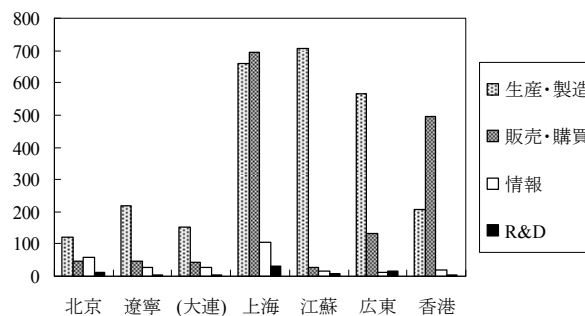


図 6 主要都市における日本の中国現地法人の機能（生産・製造、販売・購買、R&D、情報）別企業数の推移 (1990-2006)。

資料: 中国進出企業一覧, 2009 [1]

累積でみているため、全体として生産・製造を目的とした企業がどの地域でも多いが、それぞれに都市の特徴がでていることが分かる。

これらの内、歴史的にも日本との関係性が他地域に比べて強い（）とされる、遼寧省の大連について、その進出企業動向について確認する。

3.4 大連進出企業の変容

「経済技術開発区」として指定されている大連は、歴史的に日本とのつながりが強く、松下（現パナソニック）、キヤノンなど、日本の有力企業が多数進出している。その際、言語面などでも他地区に比して優位性があり、企業間の相互交流が積極的に行わ

¹ ミック経済研究所（2006）では、日本側のオフショア開発の目的として、経費削減と人材関連を目的とするものが全体の 50%超を占めている。

れていたとされる。それは日本への逆輸入製品の生産の他、近年知識集約企業の割合が高まっているとされる。

主要業種（大分類（11）および中分類（製造業 16）、物流（4）、流通（2）、金融（4））における上位 5 業種（全体の約 6 割）の企業数は表 2 に示される。

表 2 大連の業種別現地法人数

食料品	電気機器	情報・通信業	卸売業	サービス業	全 体
22	48	26	50	21	283

資料: 中国進出企業一覧, 2009 [1]

特に大連はソフトウェア開発、アウトソーシングに力を入れており、その推進のため大連ソフトウェアパークが 1998 年に設立されている。その結果、日本の大会社（パナソニック、ソニー、NEC、日立、富士通エレクトロニクスなど）も数多く進出している。

中国のソフトウェア産業の成長は、停滞している要因を補完する形で、日本のソフトウェア産業の成長と正の関係を有する（藤, 2009）とされる。

この関係は、大連に現地法人を有する主要電気機械企業においても、その企業収益と中国進出法人企業数との間において同様に見ることができる（表 3）。

表 3 日本の主要電気機械企業と中国法人企業および大連法人企業の付加価値誘引関係 (1990-2006)

$\ln EM_P = a + b \ln EM_S + c \cdot CH + d \cdot Dai + e D_j$					
<i>a</i>	<i>b</i>	<i>c</i>	<i>d</i>	<i>e</i>	<i>Adj.R</i> ²
-2.01 (-2.21)	0.92 (1.85)	0.05 (2.10)	0.11 (3.01)	0.02 (2.41)	0.612

^a EM_P : 主要電機産業実質営業利益, EM_S : 主要電機産業実質売上高, CH: 大連を除く現地法人企業数, Dai: 大連現地法人企業数, D_j : 日本の景気ダミー

^b 主要企業: パナソニック モバイルコミュニケーションズ, パナソニック, ソニー, オムロン, アルパイン, 住友電装, NEC, 横河電機, 日立, 富士通エレクトロニクスの 10 企業

資料: 中国進出企業一覧, 2009 [1], 各社ホームページ

また、大連日系法人企業の役割と、日本企業の業績との関係においても、大連法人企業の役割・構造が大きく変わるとともに、日本企業の構造改革が推進されていることがうかがえる。これについては、もちろん日本企業の構造改革の一環として、中国進

出企業の役割が変容している面もあるが、中国の市場としての役割に注目し、早くからそれらの変容に対応した企業（パナソニック、シャープ等）において、よりその貢献が高い。

4. 結 論

日中、特に大連をはじめとする日系企業が多数進出する地域においては、オフショア開発をはじめ、両国の目的・利害が一致して、共進的に発展してきた。この関係は、日本をはじめとした対外技術導入・学習により、中国の高い成長を達成する要因のひとつとなっている。一方、日本にとって、オフショア開発の効用が経費削減といった低付加価値な分野のみでは、中国の急速な成長による相対的な人件費上昇などの影響により、その効用が頭打ちになる可能性が高い。

日本企業の活性化のためには、中国市場の重要度の変容に対応し、中国市場の成長を促しつつ、共進的發展関係を構築することが不可欠となる。

参考文献

- [1] 21 世紀中国総研編, 中国進出企業一覧 2009-2010, 蒼蒼社, 2009.
- [2] 大前研一, チャイナ・インパクト, 講談社(2002).
- [3] 何徳倫, 大連は燃えている、大連のソフトウェア開発実情, エスシーシー (2005).
- [4] 関 満博編, 中国の産学連携, 新評論 (2007).
- [5] 先端情報技術研究所, わが国 IT 開発拠点の中国移転に関する調査, Vol. 5 (2003).
- [6] 先端情報技術研究所, わが国が行う情報技術研究開発のあり方に関する調査研究 (7), Vol. 1 (2003).
- [7] ミック経済研究所, 中国ソフトウェア・サービス企業年鑑 (2005).
- [8] 情報サービス産業白書各号.
- [9] 総務省, 情報通信白書各号.
- [10] 内閣府, 経済財政白書各号.
- [11] W. Zhao, C. Watanabe and C. Griffy-Brown, An Exploration of Competitive Advantage in an Industry Cluster within Local Institutional Systems: The Case of Dalian Software Park in China, Technology in Society 31, No. 2 (2009) 139-149.